



ReAct

DX推進ビジョン

2024年1月1日 策定

株式会社ReAct
代表取締役
木村 晋輔



ReAct



1. 社内DX推進におけるシステム開発
 - (1) 勤怠管理システム
 - (2) 人事労務管理システム

2. デジタルツール活用による業務効率化
 - (1) プロジェクト管理ツールによる可視化

3. DX人材育成
 - (1) 社内におけるITリテラシーの向上



DX推進の取り組みーDX推進強化における組織編制



自社システム開発の刷新を行い、お客様のDX推進に向けたコンサルティング業務やサポート支援を提供し、迅速に課題解決を実現できる体制を構築しています。



1. 勤怠管理システム
2. 人事労務管理システム
3. デジタルツール活用による業務効率化
4. 社内におけるITリテラシーの向上



DX推進の取り組みー推進計画



DXビジョンに基づく推進項目

1. 社内DX推進におけるシステム開発

2. デジタルツール活用による業務効率化

3. DX人材育成

上記計画達成時の指標

1. 社内DX推進におけるシステム開発
2. デジタルツール活用による業務効率化
3. DX人材育成

推進計画

- (1)勤怠管理システム
- (2)人事労務管理システム

(1)プロジェクト管理ツールによる可視化

(1)社内におけるITリテラシーの向上

業務削減時間 **33時間**
削減時間 **48時間**
社内カリキュラム達成者 **5名/年**



DX推進の取り組みーDX戦略



DX戦略

社内DX推進における システム開発

従来人手で行っていた労務管理作業を改善すべく、新たに勤怠管理システムの刷新を実施しています。新システムでは勤怠データの作業が楽になるだけでなく、業務の属人化を防ぎ、働きやすい環境を整えることができています。また新システム開発自体が、営業の提案材料・実績となり、現状以上の成約増加を目指し日々邁進しています。

今後は人事労務管理システムの刷新も予定しており、勤怠管理システムと紐づいたシステム化の実現を目指します。社内の間接業務が更にシステムチックとなるようシステム開発の改善に取り組み、開発実績を増加させ、顧客満足度の高いサービス提供ができるように取り組んで参ります。

デジタルツール活用による 業務効率化

プロジェクト管理ツール（Redmine）によるタスクやスケジュール管理を可視化しています。システム開発におけるプロジェクト管理ツールを活用することで、現状の進捗管理に基づきプロジェクト関係者全員と迅速な情報共有と共通認識を持つことが出来ています。

プロジェクトの可視化により納品までの進捗管理が明確となり、タスク漏れなどのリスクを回避出来ています。そのため、従前よりもデジタルツール活用により業務効率化が進み、今後更なる付加価値の向上を目指して参ります。

DX人材育成

入社時に2か月間の「エンジニア向け入社時研修」の受講を必須としています。

社内のデジタル人材やパートナー企業様との連携、および社内研修を活用し、ITリテラシー向上と人材育成に努めていきます。



DX推進の取り組み—環境整備の具体的方策



1. 社内DX推進におけるシステム開発

(1) 勤怠管理システム

従来人手で行っていた労務管理作業を改善するべく、新たに勤怠管理システムを自社開発しました。この新システムではこれまで手入力で実施していた作業を短縮化し、従業員の勤怠における時間計算を自動化しました。勤怠データの作業をこれまでよりも楽に対応するだけでなく、正確なデータを効率よく集計することも出来ています。更に業務の属人化を防ぎ、働きやすい環境を整えることができています。また新システム開発自体が、営業の提案材料・実績となり、現状以上の成約増加を目指し日々邁進しています。

(2) 人事労務管理システム

今後、人事労務管理システムの刷新も予定しております。（2024年、年内導入予定）主にバックオフィス業務に特化し、現在の新システムである勤怠管理システムと連携したシステム化の実現を目指します。社内の間接業務が現状よりもシステムチックとなるよう社内システム開発の改善・クオリティ向上に取組み、営業活動に注力できる環境を整えます。この連携した新システムは、今後営業における顧客増加のための実績となり、さらにお客様に向け顧客満足度の高いサービス提供ができるように取り組んで参ります。

2. デジタルツール活用による業務効率化

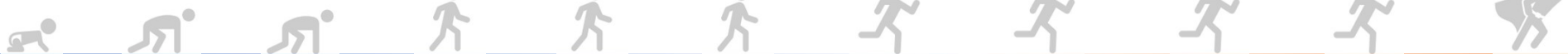
(1) プロジェクト管理ツールによる可視化

これまではプロジェクトにおける情報や進捗管理が分かりにくい状態が続き、個々によってスケジュール管理の進捗が違い、全体のプロジェクトの進捗が見づらい状況でした。この課題を解決するため、プロジェクト管理ツール（Redmine）によるタスクやスケジュール管理を可視化しました。システム開発におけるプロジェクト管理ツールを活用することで、現状の進捗管理に基づきプロジェクト関係者全員と迅速な情報共有と共通認識を持つことが出来ています。プロジェクトの可視化により納品までの進捗管理が明確となり、タスク漏れなどのリスクを回避出来ております。そのため、従前よりもデジタルツール活用により業務効率化が進み、今後更なる付加価値の向上を目指して参ります。

3. DX人材育成

(1) 社内におけるITリテラシーの向上

社内ITリテラシーの向上のため、弊社では入社時に2か月間の「エンジニア向け入社時研修」の受講を必須としています。またシステム開発におけるパートナー企業様との連携、および社内研修を活用し、計画に沿った人材育成に努めて参ります。



DX推進の取り組み—今後の情報発信



現在、当社では自社システム開発の刷新を行い、社内DX推進はもとより、お客様のDX推進に向けたコンサルティング業務やサポート支援を提供できるよう、迅速に課題解決を実現できる体制を整えております。

社内DX推進におけるシステム開発では勤怠管理システムによりデータの収集や作業の効率化を図るだけでなく業務の属人化を防ぎ、働きやすい環境を整えました。

さらに勤怠管理システムと連携して人事労務管理システムを開発することにより、バックオフィス業務の業務効率化を促進し営業活動に向けた実績を作り、更なる付加価値向上を推進させて参ります。

また今後の業務変革を実現するためにも、社内のITリテラシーの向上のためエンジニアに向けた研修活動を定期的に行ってまいります。社内のITリテラシーの向上から更にお客様に向けたDX推進を促進させるコンサルティング業務とエンジニア人材育成のサポートなどシステムに関する幅広い知識や技術を実務に沿ってお伝えできるよう、貢献し続けたいと思います。

すべてのみなさまに「最高のチームで、最高のサービスを通して、最高の感動を与える」という経営理念の基、質の高いシステムコンサルティングやエンジニア人材育成をご提供できるように精進させていただきます。

当社では、今後もDXの推進の状況につきまして、ホームページの「DX推進ビジョン」として、随時、公開して参ります。

2024年1月1日 策定
代表取締役 木村 晋輔

